

## 効率的な行政の推進について

### 1 これまでの区の取組について

自治体経営の基本は、「最少の経費で最大の効果を挙げ、住民福祉の向上を図る」ことです。

区では、バブル経済崩壊後の景気の低迷の影響を受け、平成10年から11年にかけての財政状況は極めて深刻な状況に直面しました。

そこで、区が直面する財政危機を早期に克服し、強固で弾力性のある行財政基盤を確立することを目的に、平成12年に「行財政改革大綱及び実施プラン（スマートすぎなみ計画）」を策定し、取組を進めました。

平成17年には、「行財政改革大綱」を見直し、これまで以上に財政健全化を進めるとともに、自治体経営改革の視点を全面的に打ち出し、「区民とつくる小さな区役所で五つ星のサービスを」を将来のあるべき姿として、区民、NPO等との協働や事業の民営化・民間委託をさらに進めることにしました。

### 2 取組の結果

戦略目標又は主な財政指標		12年度の状況	現状（達成状況）	
経営改革	協働化率6割		59.8% (21年度決算)	現状の推移から、H22年度末で60%は超える予想
財政健全化	経常収支比率80%以下	95.8%	83% (21年度決算)	一時80を下回ったが、景気動向の急激な変化とともに、数値が上昇
職員定数削減	1000人削減	4,716人 (H12.4.1現在)	3,701人 (H22.4.1現在)	1,015人削減 (H23.4.1現在、3,654人)
基金残高		163億 (財政調整基金:19億)	313億(22年度末) (財政調整基金:177億)	
区債残高		872億 (減税補てん債:299億)	156億(22年度末) (減税補てん債は19年度で償還済み)	

### 3 現在の行財政改革の課題

#### (1) 職員削減をめぐる課題

事務職など特定職種に偏った削減

10年間で2割の職員を削減した結果、職員の年齢構成分布の不均衡が生じ、経験や技術の継承などの問題が生じてきている。

(2) 事業の効率化の課題

委託・民営化等に伴う労働関係法令等遵守への対応(委託等従事者の労働環境保全)  
今後の新たな行政需要に対応するための事業の見直しや、効率化の推進(事業の委託・民営化、指定管理者制度の導入)

4 今後の事業見直しにおける主な視点

実施当初の目的や意義が薄れていないか。または、その役割を果たしているのか。  
重複または類似している事業の統合などを図れないか。  
組織機構の見直しなどにより執行体制の効率化が図れないか。  
事務手続の簡略化等により事務処理の効率化が図れないか。  
事務事業の性質から、外部委託や民営化することにより、区民サービスの向上や経費の削減が行えるか。

## これまでに委託・民営化された事務事業

### 1. 廃止した主な事務事業

年度	事業名等	年度	事業名等
12	「ビューすぎなみ」の発行	15	さんあい公社
12	すぎなみまつり	15	菅平学園
12	産業フェア分担金	15	四宮教職員住宅
12	まちづくり公社	15	高井戸社会教育会館
12	老人福祉手当(上乘せ分)	15	方南幼稚園
12	13 補助金の廃止	15	済美養護学校幼児教室
13	職員保養施設(大貫寮・青梅寮)	17	高井戸清掃車庫
13	17 出張所、サービスコーナー	18	井草社会教育会館
13	方南・清水みのり工房	19	福祉電話
13	用品調達基金	19	堀ノ内職員住宅
14	高円寺社会教育会館	20	ゆうゆう館入浴事業
14	保健センターでの区民健診	21	杉並中継所

### 2. 民間委託・民営化した主な事務事業

年度	事業名等	年度	事業名等
S60～	学校警備業務(51校)	15～	ゆうゆう館受付管理業務(28館)
S60～	通学安全業務(42校)	15～	高齢者介護施設(17所)
12	文書交換業務	16～	保育園用務(35園)・調理業務(19園)
12～	電話交換業務	17～	図書館運営(3館)
12～	宿泊施設(4所) 14年度民営化	18～	学校用務業務(13校)
13	電子計算組織オペレーション業務	18～	学童クラブ運営(7クラブ)
13～	自動車運転業務	18	障害者福祉会館運営
13	方南・清水みのり工房	18	道路維持補修業務
13～	学校給食調理業務(44校)	19	男女平等推進センター受付管理業務
14～	地域区民センター総合管理(7所)	20	環境学習事業
15～	障害者福祉施設(4所)	20	納付センター
15	高齢者活動支援センター運営		

### 3. 指定管理者制度の導入

年度	施設種別	年度	施設種別
16～	保育園(4所)	18	体育施設(体育館 5・運動場 1・温水プール 1)
18	産業商工会館		
18	視覚障害者会館	18	芸術会館
18	障害者交流館(2所)	19～	図書館(6館)
18	上井草スポーツセンター	23	大田黒公園 民間事業化提案実施

#### 4. 事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)の実施

【対象事業】

・平成22年度

コールセンターの運営	アニメ産業の育成・支援
子育て応援券	本庁土日開庁
路上喫煙対策	急病医療情報センター
緑化助成	南伊豆健康学園

・平成23年度

区政の広報活動	太陽光発電機器等設置助成
民営化宿泊施設	すぎなみ環境情報館
保育施設の利用者負担	教職員研修所
高齢者住宅	

新たな区政の展開に向けた、これまでの区政の検証の取組の一環として、行政評価制度を活用し、外部評価委員会による事務事業等の外部評価を実施